

## メタノール

### 物質の概要

無色透明の液体です。

一般的用途として、ホルマリン・酢酸・メチルメタクリレート・DMT・MTBE・クロロメタン類などの原料、塗料・電子工業用などの溶剤としての用途があります。（出典：NITE CHRIP—一般情報—用途）

当社のメタノールは溶媒等一般工業用途として使用されています。

皮膚、眼、呼吸器を刺激します。

大量摂取または長期に渡って接触することで視神経障害や、腎臓、肝臓障害を起こします。

生殖能又は胎児へ悪影響のおそれがあります。

中枢神経系、視覚器、全身毒性への障害があります。

眠気又はめまいのおそれがあります。

長期に渡って接触することで、中枢神経系、視覚器の障害があります。

### 化学的特性

一般名	Methanol		
商品名	メタノール		
別名	メチルアルコール、木精、Carbinol		
化学名	Methyl alcohol		
CAS 番号	67-56-1		
官報公示整理番号	化審法	(2)-201	安衛法 公表
分子式	CH <sub>3</sub> OH		
構造式	C H <sub>3</sub> - O H		

### 用途

当社のメタノールは、溶媒等一般工業用途として使用されています。

## 物理化学的特性

物理的状态	液体
色	無色透明
臭い	僅かに刺激臭があります。
pH	評価できる十分なデータがありません。
融点/凝固点	-96℃
沸点	64.65℃ (101.3 kPa)
引火点	11℃ (密閉式)
自然発火温度 (発火点)	464℃
爆発範囲の上限 (%) -	36 vol%
爆発範囲の下限 (%) -	6.0 vol%
蒸気圧:	8.0 kPa (12.1℃)、12.3 kPa (20℃)
蒸気密度 (Air=1)	1.11
比重	0.7928
溶解度 (水)	溶けます。
溶解度 (その他)	アルコール類、エーテル類；溶けます。
n-オクタノール/水分配係数	Log Pow=-0.82~-0.66
分解温度	評価できる十分なデータがありません。

## ヒト健康影響安全性評価

危険有害性項目	評価結果
急性毒性	飲み込んだり、皮膚に接触したり、蒸気として吸入した場合に有害性を示す懸念は低いと考えられます。ミストとして吸入した場合は評価できる十分なデータがありません。
皮膚腐食性/刺激性	皮膚を刺激します。
眼に対する重篤な損傷性/眼刺激性	目を刺激します。
呼吸器感受性	評価できる十分なデータがありません。
皮膚感受性	評価できる十分なデータがありません。
反復投与毒性	大量に摂取または長期に渡り接触した場合、視神経障害や腎臓、肝臓障害を起こします。
生殖細胞変異原性	評価できる十分なデータがありません。
発がん性	評価できる十分なデータがありません。
生殖毒性	生殖能または胎児へ悪影響のおそれがあります。
吸引性呼吸器有害性	評価できる十分なデータがありません。
その他の影響	-

上記評価はGHS (Globally Harmonized System of Classification and Labelling of Chemicals : 世界的に統一されたルールに従って、化学品を危険有害性の種類と程度により分類し、その情報が一目でわかるよう、ラベルで表示したり、安全データシートを提供したりするシステム) に従って行なっています。

## 環境影響安全性評価

危険有害性項目	評価結果
水生環境有害性（急性）	有害性を示す懸念は低いと考えられます。
水生環境有害性（慢性）	有害性を示す懸念は低いと考えられます。
オゾン層への有害性	評価できる十分なデータがありません。
その他の影響	-

上記評価はGHS (Globally Harmonized System of Classification and Labelling of Chemicals : 世界的に統一されたルールに従って、化学品を危険有害性の種類と程度により分類し、その情報が一目でわかるよう、ラベルで表示したり、安全データシートを提供したりするシステム) に従って行なっています。

環境中の運命・挙動	
生分解性	環境中では、速やかに分解・除去されます。
生物蓄積性	生物蓄積性は低いと考えられます。
PBT/vPvB（注）	PBT、vPvB いずれにも該当しないと考えられます。
土壌への移行性	-
環境中の分配	-
その他	-

（注）PBTとは、「Persistent, Bioaccumulative and Toxic」を略したもので、環境中に残留し、高い生物蓄積性と強い毒性を有する物質のことです。またvPvBとは、「Very Persistent and Very Bioaccumulative」を略したもので、環境中に非常に残留し、非常に高い生物蓄積性を有する物質のことです。

## ばく露

ばく露に伴うリスクを低減するために、次項に記載のリスク管理措置が推奨されます。

作業員ばく露	<ul style="list-style-type: none"> <li>・当該物質は、閉鎖系プロセスで製造されるので、製造作業員へのばく露の可能性は極めて限られます。</li> <li>ただし、サンプリング作業、充填作業、移送作業等を行う場合は、吸入や皮膚・眼との接触の可能性があります。</li> <li>しかしながら、日本産業衛生学会やACGIH(米国産業衛生専門家会議)による職業的許容濃度の勧告値を下回るよう管理・制御することにより、実際のばく露は限られます。</li> </ul>
消費者ばく露	<ul style="list-style-type: none"> <li>・当該物質は、一般消費者への直接出荷はないので、消費者へのばく露は想定されません。</li> </ul>
環境ばく露	<ul style="list-style-type: none"> <li>・当該物質は、閉鎖系プロセスで製造され、使用されるので、環境への排出は極めて限られます。ただし、サンプリング作業、充填作業、移送作業等を行う場合は、環境へ排出される可能性があります。</li> </ul>

## 推奨リスク管理措置

作業員	<p><b>技術的対策</b></p> <p>取扱いはできるだけ密閉設備を用いる。換気のよい場所で取り扱う。屋外で取り扱う場合は、できるだけ風上から作業する。取扱い場所には関係者以外の立ち入りを禁止する。取扱い場所の近くに、緊急時に洗眼及び身体洗浄を行うための設備を設置する。着衣、皮膚、粘膜に触れたり、眼に入らないように適切な保護具を着用して取扱う。</p>
-----	--

	<p>休憩場所には、手洗い、洗眼等の設備を設け、取扱い後に手、顔などをよく洗うがいをする。また、休憩場所には汚染された保護具を持ち込んで서는ならない。火気注意。工具は火花防止型のものを用いる。アース等の静電気対策を確実にを行う。防爆型の電気・換気及び照明設備を用いる。酸化剤との接触を避ける。</p> <p><b>局所排気・全体換気</b></p> <p>取扱いについては、できるだけ密閉された装置、機器、または局所排気装置を設置する。空气中濃度をばく露限界以下に保つ為、排気用の換気を行う。高温での取扱いによってミストが発生する時は、空気汚染物質を管理濃度以下に保つために換気装置を設置する。充填、取出し、もしくは取扱い時に圧縮空気を用いない。</p> <p><b>許容濃度</b></p> <p>職業的許容濃度の勧告値として、日本産業衛生学会より、200ppm、260mg/m<sup>3</sup> (TWA-時間加重平均値-) 経皮吸収あり、ACGIH (米国産業衛生専門家会議) より、200ppm (TWA-時間加重平均値-)、250ppm (STEL-短時間ばく露限界-) が公表されており、当該物質の製造・使用場所では、この勧告値を下回るよう管理・制御する。</p> <p><b>保護具</b></p> <p><b>呼吸器の保護具</b> 有機ガス用防毒マスク、空気呼吸器等</p> <p><b>手の保護具</b> シリコンゴムなどの耐溶剤性保護手袋</p> <p><b>目の保護具</b> 側板付き普通メガネ型、ゴーグル型保護メガネ</p> <p><b>皮膚及び身体の保護具</b> 保護服 (長袖作業衣) 、安全靴</p>
<b>作業者</b>	<p><b>注意事項</b></p> <p>容器を転倒、落下させる、引きずるまたは容器に衝撃を加える等の粗暴な取扱いをしない。発散した蒸気、ミスト、粉塵を吸い込まないように適切な保護具を着用して扱う。周辺での高温物、スパーク、火気の使用を禁止する。妊娠中の女性への曝露を避ける。取扱い後はよく手を洗う。汚染された作業衣は作業場から出さない。</p>
<b>消費者</b>	<p>当該物質は一般消費者に使用されることはありません。</p>
<b>環境</b>	<p>流出した製品が河川等に排出され、環境中の生物や水質に影響を及ぼさないように注意する。大量の水で希釈する場合は、汚染された排水が適切に処理されずに河川や下水に流出しないように注意する。</p> <p>廃棄は、都道府県知事等の許可を受けた専門の廃棄物処理業者に処理を委託する。廃棄物の処理を委託する場合、処理業者等に危険性、有害性を充分告知の上処理を委託する。毒物及び劇物の廃棄方法に関する基準に従う。</p>
<b>漏出時の緊急処置</b>	<p>作業の際には適切な保護具を着用し、飛沫等が眼や皮膚に付着したり、粉塵、ミスト、ガス等を吸入しないようにする。風下の人を退避させ、風上から作業する。漏出した場所の周辺に、ロープを張るなどして関係者以外の立入りを禁止する。こぼれた場所は滑りやすいので注意する。漏えい物に触れたり、その中を歩いたりしない。</p> <p>少量の場合は乾燥砂、土等に吸収させて、密閉できる空容器に回収する。残りは大量の水で洗い流す。吸収したものを集める時、清潔な帯電防止工具を用いる。大量漏出の場合は、盛土で囲って流出を防止し、安全な場所に導いてから処理する。漏れた液を密閉できるから容器にでき</p>

	る限り回収する。残留液を砂又は不活性吸収物質に吸収させて、安全な場所に移す。噴霧注水は蒸気濃度を低下させるが、密閉された場所では燃焼を抑えることができないおそれがある。
--	--

### 法規制情報/分類・ラベル情報

法規制情報	
労働安全衛生法	作業環境評価基準（法第65条の2第1項）（76） 第2種有機溶剤等（施行令別表第6の2・有機溶剤中毒予防規則第1条第1項第4号）（42） 危険物・引火性の物（施行令別表第1第4号）（4の3） 名称等を表示すべき危険物及び有害物（法57条1、施行令第18条）（政令番号：36） 名称等を通知すべき危険物及び有害物（法第57条の2、施行令第18条の2別表第9）（政令番号：9-560）
化審法	優先評価化学物質（法大2条第5項）（90）
毒物及び劇物取締法	劇物（法第2条別表第2）（83）
大気汚染防止法	特定物質（法第17条第1項、政令第10条）（6）排気として揮発性有機化合物（法第2条第4項）（揮発性有機化合物 排気として）
消防法	第4類引火性液体、アルコール類（法第2条第7項危険物別表第1・第4類）（3 アルコール類）
海洋汚染防止法	有害液体物質（Y類物質）（施行令別表第1）（403）
特定有害廃棄物輸出入規制法（バーゼル法）	廃棄物の有害成分・法第2条第1項第1号イに規定するもの（平10三省告示1号）（39イ 有機溶剤ハロゲン化合物以外）（廃棄物として0.1重量%以上）
航空法	引火性液体（施行規則第194条危険物告示別表第1）（国連番号1230）
船舶安全法	引火性液体類（危規則第3条危険物告示別表第1）（国連番号1230）
港則法	その他危険物・引火性液体類（法第21条第2項、規則第12条、危険物の種類を定める告示別表）（2ロ メチルアルコール）
道路法	車両の通行の制限（施行令第19条の13、（独）日本高速道路保有・債務返済機構公示第12号・別表第2）（5 メチルアルコール）
労働基準法	疾病化学物質（法第75条第2項、施行規則第35条・別表第1の2第4号1）

GHS 分類		
健康に対する有害性	皮膚腐食性・刺激性	区分 2
	眼に対する重篤な損傷・眼刺激性	区分 2 A - 2 B
	生殖毒性	区分 1 B
	特定標的臓器・全身毒性（単回暴露）	区分 1（中枢神経系、視覚器、全身毒性）、区分 3（麻酔作用、気道刺激性）
	特定標的臓器・全身毒性（反復暴露）	区分 1（中枢神経系、視覚器）
環境に対する有害性	-	-

GHS ラベル要素	
絵表示またはシンボル	
注意喚起語	危険
危険有害性情報	皮膚刺激性 強い眼刺激 生殖能又は胎児への悪影響のおそれ 中枢神経系、視覚器、全身毒性の障害 眠気又はめまいのおそれ 呼吸器への刺激のおそれ 長期又は反復暴露による中枢神経系、視覚器の障害

### 連絡先

<http://www.sumitomo-chem.co.jp/contact/>

### 発行・改訂日

改訂情報		
区分	年/月	改訂箇所
制定	2016年12月12日	-

### その他の情報

国際機関、各国当局によるレビュー	
厚生労働省、環境省	GHS 分類結果 <a href="http://www.safe.nite.go.jp/ghs/09-mhlw-2012.html">http://www.safe.nite.go.jp/ghs/09-mhlw-2012.html</a>
NITE 製品評価技術基盤機構	化審法データベース <a href="http://www.safe.nite.go.jp/jcheck/searchresult.action?cas_no=67-56-1&amp;request_locale=ja">http://www.safe.nite.go.jp/jcheck/searchresult.action?cas_no=67-56-1&amp;request_locale=ja</a>
OECD	高生産量化学物質 (HPV Chemicals) <a href="http://webnet.oecd.org/HPV/UI/SIDS_Details.aspx?key=7510fab3-802a-4503-8b9d-7c3bd902ae8e&amp;idx=0">http://webnet.oecd.org/HPV/UI/SIDS_Details.aspx?key=7510fab3-802a-4503-8b9d-7c3bd902ae8e&amp;idx=0</a>
国立医薬品食品衛生研究所	国際化学物質安全性カード (ICSC) <a href="http://www.nihs.go.jp/ICSC/icssj-c/icss0057c.html">http://www.nihs.go.jp/ICSC/icssj-c/icss0057c.html</a> 環境保健クライテリア (EHC) <a href="http://www.nihs.go.jp/hse/ehc/sum3/ehc196/ehc196.pdf">http://www.nihs.go.jp/hse/ehc/sum3/ehc196/ehc196.pdf</a>
米国環境保護庁 (EPA) :	統合リスク情報システム (IRIS) <a href="https://cfpub.epa.gov/ncea/iris2/chemicalLanding.cfm?substance_nmbr=305">https://cfpub.epa.gov/ncea/iris2/chemicalLanding.cfm?substance_nmbr=305</a>

### 免責事項

安全性要約書は、化学産業界の自主的化学品管理の取組み (GPS/JIPS=Japan Initiative of Product Stewardship) の一環として作成されたものです。安全性要約書の目的は、対象物質に関する安全な取扱いに関する概要を提供することであり、リスク評価のプロセス及びヒト健康や環境への影響などの専門的な情報を詳しく提供するものではありません。記載内容は、弊社が発行する SDS (化学物質等安全データシート) (Feb. 01, 2013) 等にもとづいて作成しておりますが、いかなる保証をなすものではありません。